福島民報 4/16

文科省

52校で放射線再調査

県内小中 教室内、土壌も対象

高木義明文部科学相は十五日の記者会見で、県が測定した放射線量が比較的高かった小中学校など五十二校について、文科省が十四日に再調査したことを明らかにした。結果がまとまり次第、公表する。高木氏は「より詳細な実態を把握する狙い。教室内や窓際、体育館、土壌なども調査、分析している」と説明した。

同省は、授業や屋外活動を行う際の放射線量の判断基準を近く県に示す方針で、高木氏は「再調査結果と原子力安全委員会の助言を踏まえて速やかに決めたい」と述べた。

県は今月上旬、福島第一原発から半径二十キロ圏内の避難指示地域を除く小中学校などの放射線量を測定した。

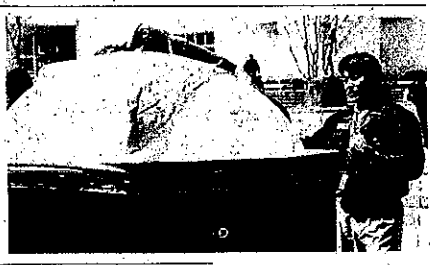
上空放射線の計測開始

福大、長期拡散傾向分析へ

福島大は十五日、気象観測装置「ラジオゾンデ」を使った上空の放射線量の計測をスタートした。同大によると、大気中の高度による線量の違いを調べることで、放射性物質の長期的な拡散傾向が分析できるという。結果は同大ホームページで公開する予定。

観測初日の十五日、ゴム気球に放射線量測定装置付きのラジオゾンデを取り付け、同大中央広場から飛ばした。観測は成功し、上空約二十三キロまでの放射線量や風向きなどのデータを約十メートルごとに取得した。来月四日までの二十日間で計二十四回の観測を実施する。

同大大学院の中馬教允特任教授は「世界規か



学校安全基準めぐり混乱

文科相「年20ミリシーベルト」

代谷安全委員「10ミリシーベルト、個人の考え」

大気中放射線

県内の学校の安全基準をめぐり、原子力安全委員会の代谷誠治委員が「成人の半分に当たる年一〇ミリシーベルト以下の被ばくに抑えるべきだ」と述べたことを受け、高木義明文部科学相は十五日の閣議後会見で「委員の発言は、安全委全体の見解ではない。目標は二〇ミリシーベルトで、（基準厳格化により）学校を頻繁に移動させることはできない」と話し、考慮の対象としない考えを示した。

政府は大気中の放射線量による被ばくが年二〇ミリシーベルトに達する恐れがある地域を「計画的避難区域」とし避難を求める方針。

代谷委員は十三日の記者会見で、授業再開の目安について「少なくとも半分ぐらいとすべきだ」と述べた。しかし、文科相が十四日の参院文教科学委員会で「基準は二〇ミリ」と答弁すると、代谷委員は同日の会見で「委員会決定ではなく、私個人の考えだった」と発言した。

文科相は発言の修正は求めていないとしたが、安全委事務局を兼任する加藤重治文科省審議官が代谷委員の会見に同席し「文科省が主体的に判断すべきこと」と強調する場面もあった。

文科相はまた、文科省と経済産業省資源エネルギー庁が共同発行している小中学生向けの副読本に「大きな津波が襲ってきても、原発の機能が損なわれないよう設計している」などの記述があるとして、内容の見直しを表明した。

小名浜高で入学式に臨んだいわき海星高の新入生＝15日午後1時55分ごろ

新高校生、復興誓う

いわきの10県立高 1週間遅れ入学式

いわき市の県立高校十校の入学式が十五日、各校で行われた。東日本大震災や福島第一原発事故により、予定していた八日から一週間遅れた。

このうち、津波による影響で校舎が被害を受けたいわき海星高の入学式は小名浜高で行われ、海洋、食品システム、情報通信、海洋工学の四科百三十二人と専攻科二十人が臨んだ。新入生代表の酒井弘一君（情報通信